

1 【特集】経済人コメント

四半期(3月、6月、9月、12月)ごとに県内の経済各分野有識者の方々に、足元の経済動向や見通し等についてコメントを頂いております。



私たちの生活に直結する話題としては、新米の値段が下がっていることが挙げられます。おとしは、米不足と言われ、お米が買にくい状況が続きました。スーパーマーケットのお米の棚が空になっていたのを覚えている方も多いかもしれません。昨年は、お米が品切れになることは少なかったようですが、大幅な値上げが話題になりました。農林水産省の公表によると今年のお米の生産量が去年より大幅に増加するわけではないのですが、値段だけが大きく下がっています。この値下がりにより、生産者の苦境が報じられる一方で、昨年高く仕入れた在庫を抱えた中間業者が困っているという報道もあります。

お米の流通は、集荷業者、卸売業者、小売業者など多くの主体が関与する複雑なものです。どのような仕組みであったとしても、生産者のコストに見合い、消費者が納得できる価格を実現できるようなものであれば、長い目で見て安定すると思われます。

埼玉大学経済学部 准教授 丸茂 幸平



中東情勢を背景とした原油やナフサの供給不足への懸念は、一時期に比べ和らいできたと感じています。一方で、原材料・エネルギー価格や物流費は高止まりしており、県内の中小・小規模事業者からは、依然として厳しい経営環境が続いているとの声が聞かれます。

こうした中、人手不足への対応や人材確保のため、多くの企業が賃上げに取り組んでいますが、価格転嫁が十分に進まず、賃上げの原資をいかに確保するかが大きな課題となっています。

加えて、日銀が政策金利を1.25%に引き上げたことで、中小・小規模事業者にとっては、今後の借入負担や資金繰り、設備投資への影響も懸念されます。商工会議所としても、適正な価格転嫁や生産性向上を後押しし、持続的な賃上げにつながるよう、事業者の取組を支えてまいります。

一般社団法人埼玉県商工会議所連合会 会長 川本 武彦



ゲリラ豪雨や線状降水帯の発生による雨水災害の激甚化と日常化は社会不安を生み、2024年から気象の過激化が要因とされる“気象病”患者が増えている。消費者は自己防衛のための実利的な商品に購入意欲を示すが、消費マインドは低下傾向。来店者数に変動は小さい模様。業態にもよるが購入率は減少しても販売価格の高騰・じり高改定で売上増。高額でもこだわり商品の購入嗜好は強く販売店は相変わらず好調。時流に乗り損ねた事業主は目標の切り替えを模索するが、建築関連業者からは打つ手なしの回答。

高市政権は消費税ゼロを掲げ国民負担を少なくし将来の希望を語る。常態化した景気停滞を打破するため、旧来の緊縮財政から積極財政・前向きな投資へとコベルニクスの転換を図る。なぜかオールドメディアは消費税減税に反対し利上げを煽り、骨太ショック・高市円安・財政敗戦とネガティブキャンペーンを繰り返す。日銀の利上げは住宅ローンを抱える現役世代の負担増・企業の設備投資意欲を削ぎ、ましてコストプッシュ型インフレ時には不適切。政府の経済政策にそぐわない決定ではないか。投資の果実が私たち国民に届くまでは一定の時間がかかってしまうが、石の上にも3年の謬を信じ明るい展望を持って待ちたい。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



埼玉県の景気は一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しています。当財団が埼玉県内企業を対象に四半期ごとに行っている企業経営に関する直近7月のアンケート調査によると、自社の業況について「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を差し引いたB S Iは+18と、高い水準となりました。22四半期(5年半)連続でプラスの水準が続いており、県内企業の業況は総じて良好であることがうかがえます。

8月に実施された内閣府・財務省の「法人企業景気予測調査」においては、埼玉県内企業の自社の景況感を示すB S Iが、前回5月実施時に比べて大企業は改善しているものの、中小企業は悪化しています。当財団が次回10月に実施するアンケート調査結果がどのような結果となるか、注意深く見ていく必要があります。

中東情勢の緊張状態が長期化するなか、エネルギー価格の上昇などを背景に、世界的にインフレ圧力が高まっています。こうした状況を受け、9月には日米欧とも政策金利を引き上げましたが、政策金利の変更前後において為替相場が大きく変動しています。為替相場は輸入物価を通じて国内の物価動向にも影響を及ぼすことから、今後の物価動向はもとより、インフレへの対応を進める日米欧の金融政策の行方にも注視する必要があります。

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 太田 富雄